



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エンプラス
コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 横田 大輔

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼経営執行役員（氏名） 藤田 慈也 TEL 03-6268-0259
財務経理本部 本部長

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,700	2.6	3,354	28.2	3,144	1.6	2,094	16.5
2024年3月期中間期	19,200	△9.0	2,616	△39.9	3,095	△31.3	1,798	2.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,414百万円（△63.9%） 2024年3月期中間期 3,915百万円（△16.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	237.19	233.32
2024年3月期中間期	203.81	200.89

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	60,508	53,858	87.6	6,000.05
2024年3月期	60,028	52,667	86.3	5,869.59

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 53,011百万円 2024年3月期 51,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	9.8	6,600	42.1	7,000	33.0	4,800	39.4	543.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	9,732,897株	2024年3月期	9,732,897株
2025年3月期中間期	897,782株	2024年3月期	904,376株
2025年3月期中間期	8,831,323株	2024年3月期中間期	8,825,118株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年10月31日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状況の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国経済の減速、世界的な政情不安や地政学リスクの高まり等により先行きの不透明な状況が続いております。

米国経済は、個人消費は底堅く、製造業においては金融緩和により資金調達環境が改善傾向にある一方で、企業は大統領選挙を控え投資を先送りにする動きも見られます。

中国経済は、輸出が増加しているものの、不動産不況や対中直接投資の大幅な減少による景気減速が継続しております。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業の堅調な設備投資や輸出の増加など緩やかに回復しておりますが、継続する物価上昇により個人消費が減少しております。

このような状況の中、当社グループが関連する市場においては、世界経済の減速や半導体需要の調整の長期化による低迷など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは持続的な成長の実現のために、成長市場であり人と地球のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)を高める領域をEssential領域と定め、この領域への事業ポートフォリオの転換を進めてまいります。また当社グループの独創的アイデアと総合技術により、最終顧客まで見据えた課題解決を実現し、多様化する顧客ニーズに対して新たな価値を提供してまいります。さらに不連続な変化が続く時代において、持続的な成長を実現するために当社グループの重要な経営基盤である人材への投資を積極的に進めてまいります。

当中間連結会計期間の売上高は19,700百万円(前年同期比2.6%増)となり、営業利益は3,354百万円(前年同期比28.2%増)、経常利益は3,144百万円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,094百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同期比較については、変更後の算定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

「Semiconductor事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバー用途および自動車用途で市場の落ち込みが継続し、売上高は低調に推移しました。半導体需要の調整は、当初想定より長引いているものの、特に当社が注力しているサーバーや自動車用途の需要は中期的には増加傾向が続くと予想され、将来の成長に向けたテスト用ソケットに関する技術開発等への投資を積極的に進めております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,256百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント営業利益は1,022百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、一部既存顧客からの受注の増加および新規量産品の立ち上げにより売上高は好調に推移しました。引き続きコスト構造の見直しによる収益性の改善を進めてまいります。この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,471百万円(前年同期比16.7%増)、セグメント営業利益は196百万円(前年同期は337百万円のセグメント営業損失)となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、AI用途等のハイエンド領域において高いシェアを維持し、売上高は堅調に推移しました。当中間連結会計期間においては、顧客の次世代製品への移行を踏まえた在庫調整等により、第1四半期連結会計期間より売上高は減少しました。次世代製品の量産立ち上げに向け、製品開発や受注拡大などの取組みを進めております。LED用拡散レンズは、液晶テレビ市場の需要減少が継続し、売上高は低調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,978百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント営業利益は1,703百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品は自動車生産台数減少の影響を受けたものの、自動車の電装化に対応した低騒音・高効率ギヤソリューションビジネスの拡大により、売上高は堅調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,995百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント営業利益は432百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は60,508百万円となり、前連結会計年度末比480百万円の増加となりました。

流動資産につきましては2,633百万円減少しました。主な変動要因は受取手形及び売掛金で1,279百万円、現金及び預金で1,138百万円、原材料及び貯蔵品で350百万円減少したことによるものです。

固定資産につきましては3,113百万円増加しました。主な変動要因は有形固定資産で3,172百万円増加したことによるものです。

負債は6,650百万円となり、前連結会計年度末比710百万円の減少となりました。

流動負債につきましては525百万円減少しました。主な変動要因は未払金で508百万円減少したことによるものです。

固定負債につきましては184百万円減少しました。主な変動要因はリース債務で180百万円減少したことによるものです。

純資産は53,858百万円となり、前連結会計年度末比1,190百万円の増加となりました。主な変動要因は為替換算調整勘定で679百万円減少したものの、利益剰余金で1,829百万円増加したことによるものです。

その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は87.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年7月31日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,788	23,649
受取手形及び売掛金	9,712	8,433
製品	1,119	1,193
仕掛品	694	987
原材料及び貯蔵品	2,050	1,700
未収消費税等	965	766
未収還付法人税等	201	122
その他	903	951
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	40,427	37,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,150	3,990
機械装置及び運搬具(純額)	2,586	2,366
工具、器具及び備品(純額)	1,335	1,382
土地	6,875	6,857
使用権資産(純額)	1,724	1,463
建設仮勘定	900	4,686
有形固定資産合計	17,573	20,746
無形固定資産		
ソフトウェア	150	131
その他	63	60
無形固定資産合計	214	191
投資その他の資産	1,812	1,777
固定資産合計	19,601	22,715
資産合計	60,028	60,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,311	1,280
リース債務	352	342
未払金	1,165	656
未払費用	622	849
未払法人税等	844	747
契約負債	156	187
賞与引当金	740	728
転貸損失引当金	29	27
役員賞与引当金	88	62
その他	367	269
流動負債合計	5,679	5,153
固定負債		
リース債務	1,373	1,193
退職給付に係る負債	90	100
繰延税金負債	35	33
転貸損失引当金	36	20
その他	146	148
固定負債合計	1,681	1,497
負債合計	7,361	6,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	2,013	2,042
利益剰余金	39,096	40,926
自己株式	△3,257	△3,233
株主資本合計	45,933	47,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	275
為替換算調整勘定	5,599	4,920
その他の包括利益累計額合計	5,886	5,195
新株予約権	120	150
非支配株主持分	727	696
純資産合計	52,667	53,858
負債純資産合計	60,028	60,508

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,200	19,700
売上原価	10,285	10,186
売上総利益	8,915	9,514
販売費及び一般管理費	6,298	6,159
営業利益	2,616	3,354
営業外収益		
受取利息	138	172
受取配当金	7	9
為替差益	348	—
スクラップ売却益	31	45
その他	35	14
営業外収益合計	560	242
営業外費用		
支払利息	36	39
支払補償費	34	9
為替差損	—	396
その他	11	7
営業外費用合計	81	452
経常利益	3,095	3,144
特別利益		
固定資産売却益	29	13
投資有価証券売却益	8	2
受取補償金	—	44
その他	0	1
特別利益合計	37	62
特別損失		
固定資産売却損	4	0
災害損失引当金繰入額	101	—
事業再構築費用	103	232
貸倒引当金繰入額	161	—
特別損失合計	370	233
税金等調整前中間純利益	2,762	2,973
法人税、住民税及び事業税	1,046	839
法人税等調整額	△135	△0
法人税等合計	910	838
中間純利益	1,852	2,134
非支配株主に帰属する中間純利益	53	39
親会社株主に帰属する中間純利益	1,798	2,094

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,852	2,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△10
為替換算調整勘定	1,944	△708
その他の包括利益合計	2,062	△719
中間包括利益	3,915	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,818	1,404
非支配株主に係る中間包括利益	96	10

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,688	1,260	2,972	6,279	19,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,688	1,260	2,972	6,279	19,200
セグメント利益又は損失 (△)	1,083	△337	1,586	284	2,616

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,256	1,471	2,978	6,995	19,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,256	1,471	2,978	6,995	19,700
セグメント利益	1,022	196	1,703	432	3,354

(注)セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、研究開発費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

当該変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の「Semiconductor事業」のセグメント利益は141百万円減少、「Life Science事業」のセグメント利益は312百万円増加、「Digital Communication事業」のセグメント利益は51百万円減少、「Energy Saving Solution事業」のセグメント利益は119百万円減少しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。